

## 貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	2,348,292	<u>流動負債</u>	6,691,908
現金及び預金	235,298	買掛金	909,985
売掛金	50,590	短期借入金	5,450,000
商品	1,979,317	未払法人税等	1,505
前払費用	64,995	未払消費税	12,534
未収入金	13,702	未払金	6,682
その他流動資産	4,385	未払費用	267,093
		賞与引当金	34,902
		その他流動負債	9,203
<u>固定資産</u>	5,032,293	<u>固定負債</u>	532,944
<u>有形固定資産</u>	3,685,063	退職給付引当金	395,216
建築物	1,314,396	預り保証金	93,669
構築物	37,144	資産除去債務	41,133
機械及び装置	502	その他固定負債	2,925
車両運搬具	7		
工具・器具・備品	19,865		
土地	2,313,147		
		<u>負債合計</u>	7,224,853
		<u>純 資 産 の 部</u>	
<u>無形固定資産</u>	44,146	<u>株主資本</u>	156,796
借地権	38,952	資本金	50,000
ソフトウェア	295	資本剰余金	114,292
電話加入権	4,897	利益剰余金	7,495
<u>投資その他の資産</u>	1,303,083		
投資有価証券	34,567		
関係会社株式	304,300		
差入保証金	320,882		
敷金	633,290		
長期前払費用	10,042	評価・換算差額金	1,063
		その他有価証券評価差額金	1,063
		<u>純資産合計</u>	155,733
<u>資産合計</u>	7,380,586	<u>負債・純資産合計</u>	7,380,586

千円単位につき千円未満は切り捨てにて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成 24 年 3 月 1 日から  
平成 25 年 2 月 28 日まで 〕

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額
売 上 高	8,782,314
売 上 原 価	6,255,943
売 上 総 利 益	2,526,371
販売費及び一般管理費	2,461,479
営 業 利 益	64,891
営 業 外 収 益	22,815
営 業 外 費 用	30,601
経 常 利 益	57,105
特 別 利 益	16,230
そ の 他 特 別 利 益	16,230
特 別 損 失	19,066
固 定 資 産 除 却 損	19,066
税 引 前 当 期 純 利 益	54,269
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,737
法 人 税 等 調 整 額	553
当 期 純 利 益	52,085

千円単位につき千円未満は切り捨てにて表示しております。

## 【 重 要 な 会 計 方 針 】

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他の有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

売価還元法による低価法によっております。

### 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 繰延資産の償却方法

#### 社債発行費

支出時に一括費用処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与の支給に係る費用の見込額のうち当期負担額を計上しております。

### ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて当期年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、発生時の翌営業年度から定額法により償却を行っております。

平成25年3月2日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、翌連結会計年度に退職給付制度終了益86百万円を特別利益に計上する予定であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 資産除去債務に関する会計基準適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成 20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成 20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 1百万円減少、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。